

## ウガンダ、ケニアにおける油田開発状況及び各社の動向

(Oil News Kenya、Upstream、AfrOil、各社HP 他)

- ウガンダでは2006年に商業規模の石油が発見され、Lake Albert 開発プロジェクトが Tullow、Total、CNOOC の3社により進められてきた。Tullow による権益売却に係るキャピタルゲイン税の問題等で進展には時間を要してきた。
- 2017年に Tullow は Total と CNOOC に権益の一部を売却することで合意した。ウガンダ政府は当該ファームアウトによる収入にキャピタルゲイン税を課税したが、Tullow は課税の対象ではないとして支払を拒否したため、ウガンダ政府はファームアウトを承認しなかった。このためプロジェクトは停滞し2019年8月に当該ファームアウトは期限切れを迎えた。
- しかし、2020年4月に Total が Tullow の Lake Albert 開発プロジェクトの全ての権益を買収することで両社は合意した。Total の発表によれば、当該取引に係る税務上の措置はすでにウガンダ政府と原則的に合意に達している模様である。ウガンダ政府もプロジェクトの進展を望んでおり、今回の合意で待望の FID に近づいたものと見られる。
- 一方、ケニアでは Tullow、Total、Africa Oil (加) により South Lokichar 油田開発プロジェクトが進展している。これまで EOPS により生産された原油がトラック輸送で Mombasa 港まで運ばれ、2019年8月には初出荷された。しかし、2019年12月から1月下旬にかけて地元住民による抗議行動や悪天候のため陸路の一部区間を通行することができず、トラック輸送を中断せざるを得ない状況が頻発していた。そして、2020年6月2日にトラック輸送の2年間の契約が満了したとして Tullow とそのパートナーは EOPS を停止させた。
- COVID-19 の影響や最近のケニアの税制改正により、2020年5月には Tullow が鉦区の JV を代表してケニア政府にフォースマジュール宣言を發出した。さらに、Tullow と Total が権益売却手続きを進めている。Tullow のケニア資産に CNOOC が関心を持っているとの報道もある。
- ウガンダでは Total がプレゼンスを高め、待望の FID へとこぎつけ開発が進むか期待される一方、ケニアではウガンダでのプロジェクトパートナーの CNOOC がプレゼンスを高めるのか、東アフリカでの各社の動きにも注目される。

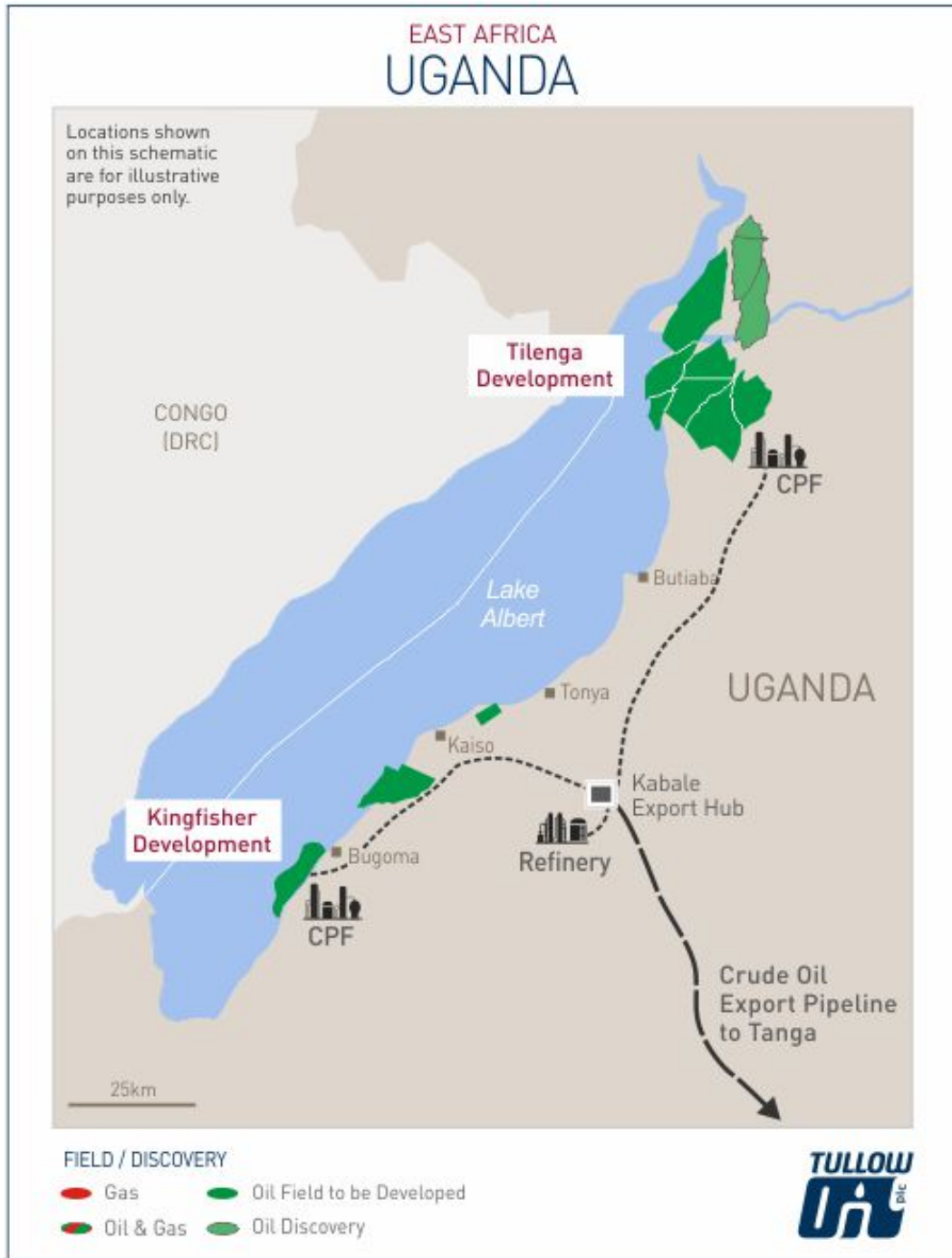
### 1. ウガンダ Lake Albert プロジェクトのこれまでの経緯

石油ガス事業については、2006～2007年に、同国西部陸上 Lake Albert 周辺鉦区で商業規模の石油が発見されたものの、開発作業の進展には時間を要している。これまで、Lake Albert プロジェクトは Tullow、Total、CNOOC の3社により進められてきた(図1、表1参照)。

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

図1:ウガンダ鉱区図



出所:Tullow Oil

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

表 1:プロジェクトの概要

	Tilenga PJ (EA-1/1A, EA-2)	Kingfisher PJ (旧 EA-3A)
確認可採埋蔵量	12 億 1,900 万バレル	2 億バレル
プラトー生産量(予定)	約 20 万 b/d	約 4 万 b/d
オペレーター/参画企業	Total/CNOOC、Tullow	CNOOC/Total、Tullow
権益比率	各社 33%	各社 33%
発見年	2008 年、2006 年	2006 年
FEED	完了	
FID(予定)	2020 年 8 月から 2022 年半ば <sup>1)</sup>	
生産開始(予定)	FID から 4 年後	

各種資料から JOGMEC 作成

2004 年から始まった探鉱の結果、2008 年にはすでに開発対象となる石油資源の存在は確認されていたが、ウガンダの油田開発は、下記に述べるように、Tullow による権益売却に係るキャピタルゲイン税の問題等で停滞してきた。

2017 年 1 月、Tullow が保有する 3 鉱区の権益 33.33%のうち、21.57%を 9 億ドルで Total、CNOOC に等分して売却することで合意した。この時、ウガンダ政府は Tullow が得る収入に対しキャピタルゲイン税として 3 億ドルを課税した。しかし、Tullow は当該ファームアウトによる収入は課税の対象ではないとして、支払要求に応じなかった。これを不服とするウガンダ政府は当該ファームアウトを承認せず、これがプロジェクトの遅延の主な要因となった。結局、当該ファームアウトに係るウガンダ政府との税制措置の観点で合意に至らず、2019 年 8 月には当該ファームアウト契約の有効期限が切れ、取引は成立しなかった。

## 2. Total による Tullow Oil のウガンダ資産買収発表

2020 年 4 月、改めて Total は、Lake Albert project における Tullow の保有権益のすべてを 5 億 7,500 万ドルで買収することで合意した。Tullow の Lake Albert プロジェクトの EA1、EA1A、EA2、EA3A 鉱区と輸出パイプラインシステムの保有権益 33.33%の全てを Total が獲得する予定である。また、Tullow の権益譲渡に伴い、同プロジェクトのパートナーは、Total と CNOOC の 2 社となる見込みである。

IHS によれば、低油価の中でも体力のある Total が、2017 年の取引金額と比べて低い譲渡対価で収益性の高い資産を追加的に入手し、またその収益性を担保するために不可欠な東アフリカ原油輸出パイ

<sup>1)</sup> Uganda hopes Total will reach FID stage by August” (AfrOil、2020 年 5 月 20 日) の中でウガンダ政府は 2020 年 8 月または 2020 年末までの FID 締結を望むと述べた。一方、専門家からは 2022 年半ばとの指摘もある。

### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

プラインプロジェクト(EACOP)<sup>2</sup>(投資額 35 億ドル)を推進しようとしている一方、Tullow は 4. にて詳述する業績悪化により、財務の立て直しが急務だったことで両社の利害が一致したと分析する。

また、プロジェクトの進展に大きな障害となっていた譲渡対価への課税に関しては、Total の発表によれば、Tullow 権益の売却条件はウガンダ政府及び税務当局と協議され、取引の税制上の取り扱いは原則的に合意に達した模様であるがその詳細は現時点では不明である。

また、もう一つのパートナーである CNOOC は、Total と同条件で Tullow 権益を取得できる先買権を有しており、CNOOC の動向にも注目されたが、最終的に 2020 年 5 月、CNOOC は先買権を放棄したと Tullow により発表された。

この合意により、Lake Albert プロジェクトと東アフリカ原油輸出パイプラインは待望の最終投資決定(FID)に近づいたものと考えられる。

その FID の時期について、2020 年 5 月、ウガンダ石油協会(Petroleum Authority of Uganda:PAU)の立ち上げセレモニーにて、Kitutu 鉱物エネルギー大臣は、「ウガンダ政府は、Total とそのパートナー CNOOC が 2020 年 8 月、あるいは 2020 年末までに FID することを望んでいる」と話した。

また、5 月に開催されたイベント「Africa Oil & Power webinar」で、民間鉱業石油業界団体のウガンダ鉱業石油評議会<sup>3</sup>会長(Chairman of Chamber of Mines and Petroleum)Dr. Elly Karuhanga は、この合意はウガンダの石油・ガス部門に多くの希望をもたらすものであり、今後の探鉱開発の進展に期待している旨を述べた。

COVID-19 による危機の状況において、世界のほとんどの石油開発事業で開発案件への投資判断が極めて慎重に行われ、各石油会社が投資節減に努めようとしている中、今回の Total の発表は多くの人を驚かせたとも言われているが、今回の Total の Tullow 権益取得により開発が加速し、FID されることが期待されている。

一方で、このような進展にもかかわらず、ウガンダも COVID-19 の影響を受けており<sup>4</sup>、そのプロジェクト遅延の懸念はあることから、ウガンダのエネルギー鉱物開発省は、プロジェクト救済のため、契約期間

---

<sup>2</sup> アルバート湖の油田近くの町 Hoima からインド海に面する港の Tanga まで 1445 km でウガンダとタンザニアをつなぐ予定。完成すれば、21 万 6000b/d を取り扱う見込み。2020 年 5 月、タンザニアの Medard Kalemani 大臣は EACOP の建設を 2021 年 4 月に開始すると発表した。

<sup>3</sup> ウガンダの鉱業石油部門における民間企業の利益を代表する非営利・非政府組織。同国の鉱業石油部門の発展のために国と協力関係にある。2010 年に設立。

<sup>4</sup> 在ウガンダ日本国大使館によれば、2020 年 6 月 12 日時点で感染者数 686 名(死者なし)、規制は徐々に緩和しつつあるものの、空港閉鎖や外出禁止措置は継続中である。

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

の延長(現在の PS 契約では 25 年の期間設定)を検討していると一部報道されている。

また、ウガンダ政府は早くから原油の生産開始に合わせて、同国内の石油製品需要を賄うため、同国初となる 6 万 b/d の国内製油所(初期精製能力は 3 万 b/d)の立ち上げを計画している。ただし、Lake Albert プロジェクトを推進する Tullow, Total, CNOOC (製油所計画においても 60%のシェアを保有し、同割合の資金負担に応じる。残り 40%はウガンダ国営石油会社 UNOC を中心に協議が進められている模様)はパイプラインによる原油輸出を優先させたい考えのため、ウガンダ政府との間に温度差があった。Lake Albert プロジェクト自体がなかなか進展しないため、製油所の計画も進まず、その計画の現状は今も明らかではない。

### 3. ケニアにおける油田開発と参画企業の動き

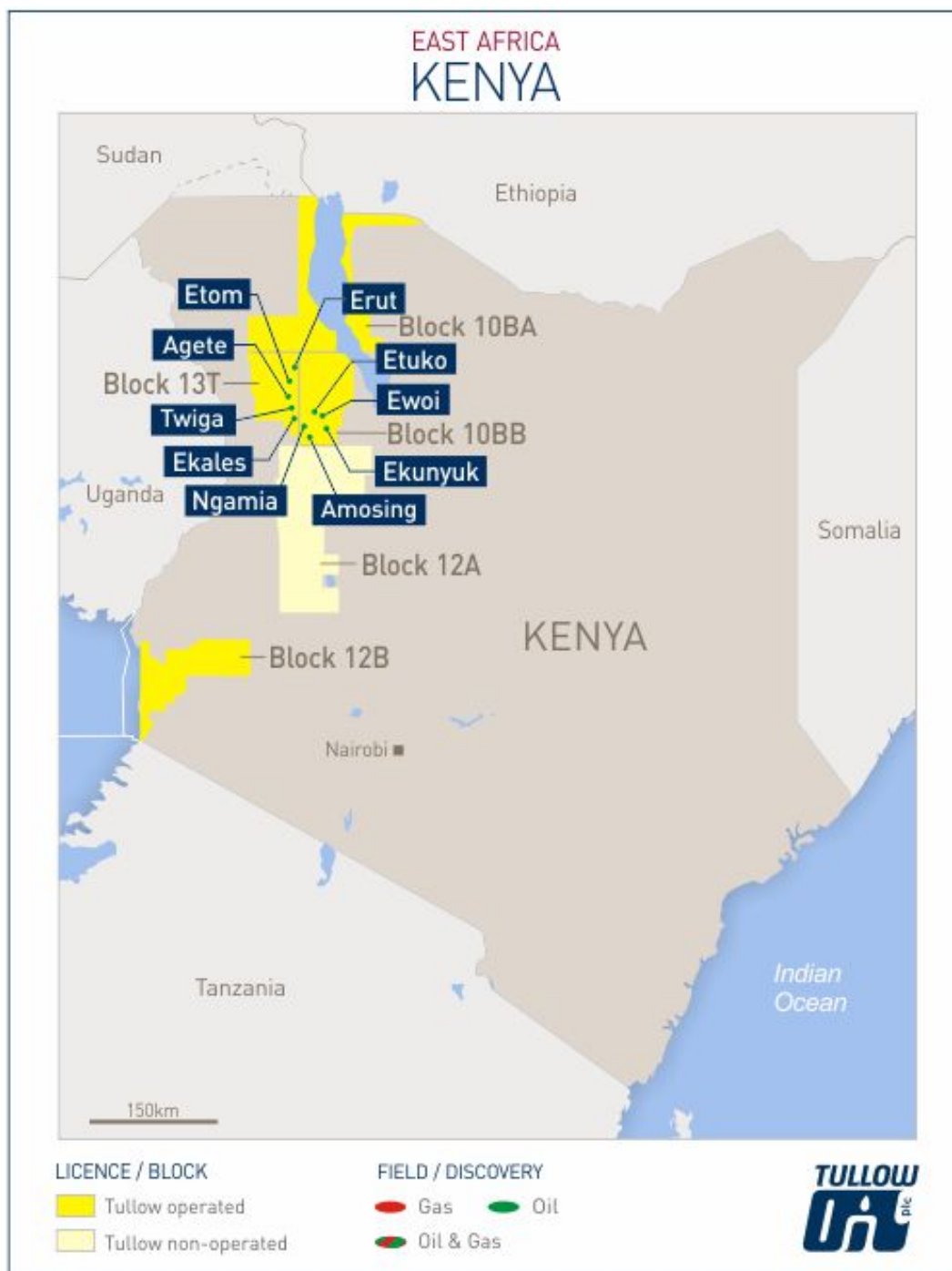
#### 3-1. ケニア South Lokichar 油田開発プロジェクトのこれまでの経緯

2012 年 3 月、10BB 鉱区(オペレーターTullow)の試掘井 Ngamia1/1A でケニア初となる商業規模の Ngamia 油田が発見された。その後、2014 年にかけて同 10BB 鉱区で Amosing 油田、西に隣接する 13T 鉱区(オペレーターTullow)で Twinga 油田が発見された(図 2)。これらの油田開発は「South Lokichar プロジェクト」と呼ばれている。10BB 鉱区及び 13T 鉱区の Tullow 50%、Africa Oil 25%、Total 25%の権益比率で探鉱・開発作業が進められてきた。

#### **Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

図 2: ケニア鉱区図



出所: Tullow Oil

**Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

South Lokichar 油田開発プロジェクトでは、上流開発と原油輸出パイプライン(Lokichar-Lamu Crude Oil pipeline<sup>5</sup>(LLCOP))建設を一体として進め、最終的にはパイプラインによる輸出を目指している。これまではEOPS<sup>6</sup>(Early Oil Pilot Scheme)として、生産された原油(約2,000b/d)をMombasa 港までトラック輸送し、もともとは製油所であった貯蔵施設で貯蔵してきた。なお、2019年8月に25万バレルのカーゴがMombasa 港から初出荷された。買い手は中国のChemChinaとされる。しかし、2019年12月から2020年1月にかけて、地元住民の抗議行動や悪天候により陸路の一部区間を通行することができず、トラック輸送を中断せざるを得ない状況が頻発していた。そして、2020年6月2日にTullow Oilとそのパートナーはトラック輸送の2年間の契約が満了したとしてEOPSを停止させた。

### 3-2. Tullow 及び Total のファームダウンの動き

2019年11月に、Tullow が10BA 鉱区、10BB 鉱区、13T 鉱区で保有権益を50%から30%まで最大20%の売却を検討していると報じられるようになった。しかし、2020年に入り、Tullow の業績悪化を受けて(4.で詳述)South Lokichar プロジェクトの権益全体を売却する用意があると報じられた。また、パートナーのTotalもTullow と共同で権益を売却する見込みとされている。

Tullow の Dorothy Thompson 氏は「Tullow と Total による部分的ファームダウンは進行中だが、COVID-19をはじめとする様々な理由で遅れている」と述べたが、取引は今年中にまとめられる見込みとの見方もある。

2020年4月末には、CNOOC がTullow のケニア資産に興味を示していると報じられるようになった。

なお、今のところSouth Lokichar プロジェクトに残留する意向のAfrica Oil 社によると、2020年5月17日、Tullow が10BB 鉱区及び13T 鉱区のJVを代表してケニア政府にフォースマジュールを宣言した。この宣言はケニア政府による国内外での移動の制限を含むオペレーションに対するCOVID-19の影響やプロジェクトの経済性に悪影響を及ぼす最近の税制改正<sup>7</sup>が理由となっている。

そのほかにも、Tullow がコスト回収費として求めていた費用が、ケニア政府によって高額で不当であるとして却下され、これがTullow とケニア政府の間の争いの種となっていると言われている。

---

<sup>5</sup> South Lokichar 亜堆積盆からLamu 港へ至る原油輸出パイプライン。

<sup>6</sup>Ngamia、Amosing 油田から生産された原油の早期収益化を図ることを目的として2018年6月3日にMombasa 港までのトラック輸送が開始された。

#### **Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示してくださいようお願い申し上げます。

また、Tullow、Total、Africa Oil の 3 社は South Lokichar プロジェクトの税制について、2019 年中に石油鉱物省(The Ministry of Petroleum and Mining)の担当書記官と合意して「Heads of Terms」(覚書)を結んでいたが、拘束力を持つ形にはなっていなかった。このため、2020 年 1 月に新財務長官に任命された Ukur Yatani Kanacho 氏は、財務省がその合意内容を関知しないまま、South Lokichar プロジェクトの税制が取り決められることに反対しており、その覚書の内容を見直す方針と言われている。この問題について、石油会社 3 社と石油鉱物省は、Kenya 大統領による調整を期待しているが、今のところ大統領側に動きはない。この問題はプロジェクトの進捗を遅らせ、さらに現在進行中の Tullow と Total の権益売却のプロセスをより困難にすると見られる。

#### 4. 東アフリカでの各社の動き

##### 4-1. Tullow Oil の経営悪化

2019 年 12 月、Tullow Oil にとって主要アセットのガーナ・Jubilee 油田と TEN 油田で、技術的問題及び操業上の問題の影響により期待を著しく下回る生産パフォーマンスだったことを受け、同社の CEO Paul McDade 氏(当時)と Chief Exploration Officer の Angus McCoss 氏(当時)が辞任した。いかなる「技術的問題及び操業上の問題」があるのかに関しては明らかにされていない。これにより、同社の株価は暴落し(前月 217 ポンドから 39 ポンドまで下落)、20 年ぶりの低レベルまで落ち込んだ。

この後、non-executive Chair の Dorothy Thompson 氏<sup>8</sup>が暫定 CEO に指名された。同社はポートフォリオ全体及び財務の見直しを行い、2020 年 3 月の報道ではケニアやウガンダの資産売却を検討し、ガーナの生産業務に集中すると報じられていた。

翌 4 月には、同社の新 CEO に Rahul Dhir 氏が指名された。同氏はアフリカに焦点を当てる独立系 Delonex Energy の CEO を務めている。Tullow には 7 月 1 日に着任する予定である。

##### 4-2. 東アフリカでの各社の動き

前述のように経営悪化に苦しむ Tullow はウガンダ、ケニア両国での主な権益を売却し撤退する方針

---

<sup>7</sup> 2020 年 4 月 25 日に大統領により承認された The Tax Laws (Amendment) Act, 2020 を指す。当該改正法は COVID-19 による財政逼迫を緩和するための救済措置として発出された。これまで、石油・天然ガスの探鉱・探査に従事する企業が使用する物品は VAT(付加価値税)の支払いが免除されていたが、今回の税制改正により、輸入品・現地調達品を問わず全ての課税対象物品に 14% の VAT を課すことが可能になった。

<sup>8</sup> Dorothy Thompson 氏は 2018 年 4 月に non-executive Chair として Tullow に入社。2005 年から 2017 年までの 12 年間は国際電力エネルギートレーディング会社の Drax Group の CEO を務めた。

#### Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。



である。一方で、TotalはTullowのウガンダ資産を買収し、ウガンダでのプレゼンスを拡大すると見られる。Tullowのウガンダ資産売却時に先買権を行使するか注目されたCNOOCだが、先買権を行使せずウガンダでは現状維持の構えである。しかし、CNOOCはTullowのケニア資産に関心をもっているとの報道もあり、ケニアでのプレゼンス拡大を狙うのかもしれない。

ウガンダのLake Albert開発プロジェクト及びケニアのSouth Lokichar油田開発プロジェクトの進展と合わせて、東アフリカでの各社の動向に引き続き注目したい。

#### <主な参考資料>

- ・「ウガンダにおける油田開発と原油輸出パイプライン及び製油所建設計画―東アフリカ最大の未開発石油資源保有国のゆくえ―」(古川ゆかり、石油・天然ガス資源情報 2019年2月15日付)
- ・「ウガンダ、ケニアにおける油田開発の現況と課題」(古川ゆかり、石油・天然ガス資源情報 2019年4月25日付)
- ・「ケニアにおける油田開発の現状と課代」(古川ゆかり、石油・天然ガス資源情報 2019年5月15日付)

以上

#### **Global Disclaimer(免責事項)**

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。